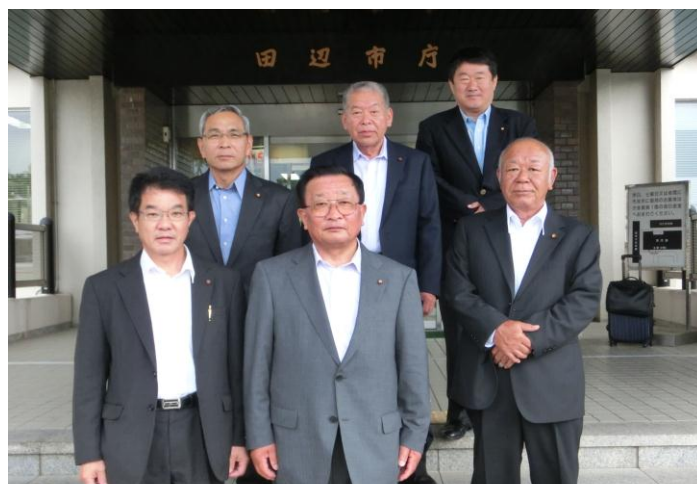


霧島市議会 産業建設常任委員会

行政視察報告書



平成27年5月11日（月）～13日（水）

於：和歌山県日高郡みなべ町・和歌山県田辺市・三重県鳥羽市

平成27年5月11日から13日の3日間、和歌山県日高郡みなべ町、同県田辺市、三重県鳥羽市を訪問し、行政視察を行った。それぞれの視察内容については、次のとおりであった。

— 5月11日 和歌山県日高郡みなべ町（みなべ川森林組合） —

自伐型林業の取組について

【みなべ町及びみなべ川森林組合の概要】

①みなべ町

人口：13,616人 総面積：120.26km²

総面積のうち森林面積は8,114km²で67.4%をしめる。

うち、民有林8,041km²、国有林73km²、人工林と天然林の比率は半々。

②みなべ川森林組合

正組合員数709名、准組合員数27名の計736名

組合員所有森林面積7,710ha

払込済み主資金6,947千円 法定準備金12,590千円

任意積立金27,645千円 合計純資産47,162千円

役員構成：理事12名、監事4名、職員2名、作業班員8名（臨時）

平成25年度事業総利益56,062千円

生組合員所有面積構成

	町内組合員	町外組合員	合計
1ha未満	111	10	121
1～5ha	218	48	266
5～10ha	69	13	82
10～50ha	54	14	68
50ha以上	18	3	21
合計	470	88	558

主な事業は、森林整備事業で、

- ・県単予算切り捨て間伐80ha（平成28年度終了予定）。但し、高性能林業機械は持たず、独自での搬出間伐はこれまで実施していない。
- ・搬出間伐を実施していない自治体は、県内23組合中5組合。
- ・販売事業で、紀州備長炭及び木酢液等販売。（平成25年度売上げ高は3,900万円）



組合近くにある炭焼き釜

【自伐型林業へ転換していった経緯】

森林組合が自伐型林業に取り組んでいるところは少ない。多くの森林組合が合併を進める中、みなべ川森林組合は小規模零細農家が多い中、昔の林業スタイルにあった大規模林業から小規模林業への転換を図ってきている。昔の林業スタイルにあった自伐型林業を進めている。現在、全国組織になっており、昨年、東京で設立総会があった。みなべ川森林組合も合併をしなくてはならない中、備長炭が組合の経営を救ってくれた。平成3年に旧南部川村が紀州備長炭発信基地として振興館を建設し、森林組合が指定管理者となり、その後の備長炭ブームの追い風（平成11年東京の銀座に備長炭のアンテナショップができている。）により、独自性と地域性を生かした販売事業が軌道に乗り、20年間安定経営を続けている。

しかしながら、この20年の間に組合は販売事業に特化したため、森林組合が手遅れになり県内で最下位の森林組合になった。

他の県内森林組合は、行政指導の下、高性能林業機械を導入し、作業道と組み合わせた低コスト搬出間伐事業を開始、国産材の安定供給と組織強化を図るため中核森林組合の結成を目的とした広域合併が進展する。和歌山県でも現在23ある森林組合を、平成27年に11に減らそうとしているが、あまりに厳しい条件であるため、現在の合併協議を進めている協議会から脱退する方向で考えている。地域性を生かした自立組合経営を選択したが、先が見えず前途多難としていたが、高知県の視察先で中嶋健造氏と出会い、自伐林業・自伐型林業の理念と信念に圧倒され、地域林業再生の姿であると実感し、連携の可能性を実現したいと決意した。

みなべ里山活用研究会を発足し、平成25年度より森林・山村多面的機能発揮対策交付金事業を開始、自伐林業や備長炭の原木であるウバメガシの育成保存の為、不要雑木の伐採除去等を行った。また、未利用間伐材や不要雑木の有効活用を研究し、薪の生産活動を開始、地域で薪の利用を促進するため、薪ストーブや薪ボイラーの普及啓発を行っている



視察風景（紀州備長炭振興館内）

【森林組合参入の可能性】

森林組合と自伐型林業の連携は、里山林業発展のためには最適な手段ではあるが、みなべ川森林組合のような地域特性型経営を選択する森林組合は全国的にも極めて珍しく、すべての地域で実現する事は困難だと思ふ。地域性を生かし小規模経営を目指したい森林組合でも、経営環境の変化から広域合併を余儀なくされ、自伐型林業を支援してくれるよう

な森林組合はますます減少していく傾向にあると思われる。そうなる前に、小規模森林組合で自立志望のある組合は、互いの情報を共有し合い、地域で活躍できる自伐型林業を支援できるような新たなネットワーク（全国小規模森林組合連盟）が必要である。

【所感】

現在、霧島市でも大型機械を導入して伐採作業がおこなわれている。業者によっては大きな道路を作って、後々、災害が発生するような道路になっているところもある。以前は、小さな機械で小さな作業道を使って木の切り出しを行っていた。木材の低迷価格による森林の腐敗等が叫ばれる中、植林をして40年50年経過し、いざ伐採するときに、どれだけの価値になるのか不透明なところがまだ多く、今後、森林をいかに守っていくかも課題である。植林を伐採した後に、新たに植林を進めていく事も課題である。今後、県や市が植林計画をしっかりと立てて森林組合と連携を図りながら、組合員の方への啓発をしていただき、山の再生を図っていくべきである。

— 5月12日 和歌山県田辺市 —

観光振興策について

【田辺市の概要】

人口：78,168人 総面積：1026.91km²

主要観光地：世界遺産「熊野古道」古代から中世にかけ、熊野本宮・熊野速玉・熊野那智大社の熊野三山の信仰が高まり、上皇・女院や市民に至るまで旅人の切れ目がなく行列ができた様子から「蟻の熊野詣」と例えられるほどの多くの人々が熊野に参拝した。中辺路・大辺路・小辺路が「熊野参詣道」として世界遺産に登録されている。日本最古の湯湯の蜂温泉、露天風呂の川湯温泉、日本三美人の湯龍神温泉など。

【観光アクションプラン（平成25年度～平成27年度）の策定】（抜粋）

①田辺市が目指す観光

100年先を見据えた持続的な観光地を目指す。熊野古道を中心とした豊かな地域資源を地域ブランドに磨き上げることで、観光地としての魅力向上に努める。国内外との交流を活性化させることで、住む人も訪れる人も満足するような持続可能な観光地づくりを目指す。

②重点事項

- ・熊野古道を田辺市の観光の地域ブランドとして強化
- ・温泉とウォークと食をキーワードとした誘客促進



- ・着地型観光を軸とした情報発信と受け入れ値のレベルアップ

③平成27年度に向けた目標

区分	平成27年目標値	平成26年実績	平成22年調査値
観光客入込数	370万人	369万9,000人	351万4,000人
うち宿泊者数	40万人	41万5,000人	36万8,000人
うち外国人宿泊者数	5,000人	1万1,800人	2,500人

平成25年度～平成27年度はゴールデンイヤー

- ・平成25年度：伊勢神宮式年遷宮
- ・平成26年度：世界遺産登録10周年記念事業
- ・平成26年度：和歌山デスティネーションキャンペーン
- ・平成27年度：高野山開創1200年記念大法会、紀の国わかやま国体

【海外からの誘客の取り組み】

スペインサンティアゴ・デ・ボステーラ市との観光交流協定の締結

世界で2か所しかない巡礼道を有する同市と田辺市は、「日本スペイン交流400年周及び「紀伊山地の霊場と参詣道」の世界遺産登録10周年を機に観光交流協定を2014年5月13日に締結した。

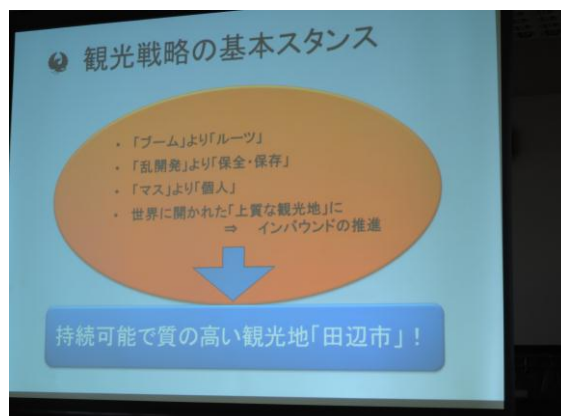
【田辺市熊野ツーリズムビューロー】

2005年5月、田辺市・龍神村・中辺路町・大塔村・本宮町の5市町が合併し、新田辺市が誕生、和歌山県の約22%を占める広域合併は、観光振興のあり方を変えた。合併前の2004年に世界遺産に登録された「熊野古道」のうち、口熊野から集結点の熊野本宮大社までの約60kmが田辺市となったため、この大きな変化をチャンスと捉え、固定観念を捨て、広域的視野に立つことが必要であるという点から、観光客の目線に立ち、田辺市だけでなく熊野全域の情報発信に取り組むために設立したのが、「田辺市熊野ツーリズムビューロー」である。

【観光戦略の基本スタンス】

- ・「ブーム」より「ルーツ」
- ・「インパクト」を求めず「ローインパクト」
- ・「マス」より「個人」
- ・「乱開発」より「保全・保存による活用」

中間支援組織として各観光協会、行政、NPO法人、商工会議所、農林水産業と田辺市熊野ツーリズムビューローを介して、市場である旅行者や旅行者、消費者等と連携を図る。情報



資料提供：田辺市、一般財団法人 田辺市熊野ツーリズムビューロー

整理・発信として、国際観光推進員の活用や多言語ホームページ、多言語観光パンフレット、メディア等への取材対応、海外向けプロモーション、視察・講演会の開催、写真データの貸し出しなど行っている。

また、現地のレベルアップを図るため、外国人観光客対応レベルアップセミナー、語り部・ガイド研修、周辺エリアとの連携・音声ガイドの活用、熊野古道看板整備、観光施設内展示の英語併記などを行っている。

【着地型旅行業の設立】

近年、旅行形態が団体から家族・個人へとシフトし、それに伴い旅行者のニーズが多様化・個性化してきた。いわゆる「本物志向」が強まり、発信地の情報だけではお客様を十分満足させることが困難であるが故に、着地（目的地）での現地情報や地元のネットワークを生かしたきめ細やかなサポートが求められるようになってきているため、「着地型旅行業」を開設した。メリットは、①新しい旅行システム、②手数料等が地元に残る、③現地情報やネットワークを生かしたきめ細やかなサポート、④新たな旅行商品の発掘、⑤雇用の創出、⑥FIT（外国からの個人旅行者）対応、⑦旅行手配をワンストップで！⑧モデルコース、オリジナルツアーの提案、⑨熊野地域全体の（市域。県域を越えた）旅をサポート。



資料提供：田辺市、一般財団法人 田辺市熊野
ツーリズムビューロー

【所感】

多言語のパンフレット（日本語・英語・フランス語・スペイン語・中国語・韓国語）の作成で、全世界の90%以上の方々に情報が届くようにウェブサイト等でも情報発信を行っているなど取り組みが非常に素晴らしい。情報発信するために、まず海外の記者やメディアの方を呼んで体験してもらい、そうした方々と仲良くなることで世界に出している情報雑誌（ロンリープラネット）等で取り上げてもらえたそうです。それで、この地域の情報が広く公開されるようになり、観光客の増加につながっていったようです。その他にも観光業者や宿泊事業等とも様々な意見交換会を行い、指さしツール等を各事業者で作成し、お客さんが分かりやすい説明等に努めている。世界遺産登録された熊野古道を中心にわが地域だけでなく、近隣市町も巻き込んで観光立市として素晴らしい取り組みをしている。

観光振興課の予算も3億3,000万円という予算が組まれており、行政・各観光協会・NPO法人・商工会議所・農林水産業との中間支援組織として田辺市熊野ツーリズムビューローが旅行者、旅行業者、消費者との間を取り持っていることでスムーズな運営ができているのではないかと感じた。霧島市も今後学ぶべき所が数多くあると感じた。



視察風景（田辺市役所）

— 5月13日 三重県鳥羽市 —

水産業振興策について（アサリの養殖）

【鳥羽市の概要】

人口：21,435人 総面積：107.34km²

主要産業：水産業と観光業である。島々や入り江が織りなす風景と海産物に多くの観光客が訪れている。真珠養殖の発祥の地としても注目されている。漁業は、沿岸漁業と養殖業が主である。近くに好漁場があるため、日帰り漁業（船曳き網、一本釣り、刺し網、海女漁等）が中心である。漁業の課題として、魚価の低迷、後継者不足、高齢化等により集落活動に影響を及ぼしている。

【アサリが捕れない理由】

以前は、どこの干潟でも潮干狩りでたくさんのアサリが獲れていたが、近年は全国的にアサリ貝が減少している。アサリが獲れなくなった。原因は、アサリの成育しやすい干潟が減ったこととアサリを捕食する魚（エイ等）が増えたためである。特に、干潟の土壌が真っ黒になっている。つまり「還元層」と呼ば



視察風景（鳥羽磯部漁協浦村支所内）

れる土壌である。陸上から多量の有機物を含む排水が流れ込むと、砂の中で酸素を使って分解され、酸素不足により分解されず残ったものが還元層になる。この還元層では、硫化水素が発生しやすくなり、着底したアサリの成育を阻害してしまう。

【現在の取組と課題】

近年は全国的にアサリ貝が減少している。このような中、アサリの稚貝採取の研究を進めて成功された国立研究開発法人水産総合研究センター増養殖研究所の養殖システム部長日向野氏に御説明いただいた。

鳥羽市は、牡蠣養殖が盛んなため、牡蠣殻は豊富にある。2008年に牡蠣殻を粉末にし、固めたものを網袋に入れて干潟に置いたのが始まりだった。半年後、袋を開けたところアサリがたくさん入っていた。その後は、牡蠣殻の粉に水酸マグネシウム（塩を作るときできるニガリ）を混ぜて固形化したもの（ケア・シェル）を砂利5に対し、ケア・シェル1の割合で袋に入れて、干潟に置いている。伊勢湾は、アサリの産地として有名で、母貝から産卵されたアサリの浮遊幼生の一部が、漂着し、着底して育っているのである。今では、増養殖研究所と浦村アサリ研究会、ケアシェルを製造・販売する会社が手を組み、天然稚貝採取とカキいかだを使った垂下養殖試験に取り組んでいる。天然稚貝採取で種苗を購入する必要がなく、コストをかけずに地元産のアサリを育てられる目途がついたことに自信を深めている。ただ、垂下養殖では、吊り下げる場所が十分確保できていないため、稚貝採取のペースに垂下養殖が追い付かない課題も残っている。



養殖いかだから取り出したアサリ



視察風景（鳥羽磯部漁協浦村支所内）



視察風景（養殖いかだ）

【所感】

本市の錦江漁協でも、昨年からこの方法で稚貝採取を試験的に行っており、袋の中に稚貝が入っており、錦江湾にもアサリの浮遊幼生が生息していることが判明した。今後は天然アサリの養殖に取組み、「錦江湾産天然アサリ」としてブランド商品化すれば霧島市の水産業も活性化するのではないだろうか。また、袋の中ではアサリは生息するが、周辺の干潟では生息していない。このことは干潟の土壤環境が悪い（還元層）ためである。この土壤環境の改良を行えば、以前のように潮干狩りも可能になると思う。是非とも、アサリを復活させたいものだ。

以上、この3日間において、たいへんお世話になりました各議会の皆様、現場担当職員の皆様及び各関係機関の皆様に感謝を申し上げ、報告といたします。

霧島市議会議長 常盤 信一 殿

産業建設常任委員会	委員長	下深迫	孝二
	副委員長	前島	広紀
	委員	木野田	誠
	委員	中馬	幹雄
	委員	厚地	覺
	委員	新橋	実
	事務局	原田	美朗